

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社フィット
【英訳名】	Fit Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴江 崇文
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町加賀須野1069番地23
【電話番号】	088-665-1500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 尾崎 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号 渋谷新南口ビル2階（本社）
【電話番号】	03-5778-9436
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 尾崎 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期累計期間	第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年5月1日 至平成29年10月31日	自平成28年4月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	2,880,090	1,681,936	7,198,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	370,285	102,090	1,125,179
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	167,853	101,612	646,546
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	977,877	979,731	979,609
発行済株式総数 (株)	4,270,000	4,282,200	4,281,400
純資産額 (千円)	3,838,281	4,112,400	4,320,670
総資産額 (千円)	6,308,652	6,680,165	6,899,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	39.31	23.73	151.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.18	-	150.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	60.8	61.6	62.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	291,792	638,375	1,389,728
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,221	18,476	457,965
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	277,220	287,781	370,773
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,272,141	3,036,295	3,405,365

回次	第9期 第2四半期会計期間	第10期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	37.13	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、第9期より決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第2四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間となっております。
5. 第10期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第2四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド（訪日外国人）需要や円安・株高に下支えされた企業収益により雇用・所得環境の改善が見受けられるものの、一方で、世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、先行き不透明な状況での推移となりました。

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じております。関係当局の審査遅れも解消され、系統連系も順次実施される見込みではありますが、当四半期会計期間の末日現在において当初の計画遅れを解消するまでには至っておりません。

住宅事業におきましては、依然として住宅ローン金利は低利で安定しており、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,681,936千円、営業損失96,314千円、経常損失102,090千円、四半期純損失101,612千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来「その他」と記載しておりました「賃貸管理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は15.90区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は593,429千円となり、セグメント損失は42,954千円となりました。

住宅事業

住宅事業では販売棟数は53棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は928,646千円となり、セグメント利益は81,200千円となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は159,860千円となり、セグメント利益は11,366千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,912,428千円(前事業年度末5,339,641千円)となり、572,787千円増加しました。主な要因は、製品が840,419千円、仕掛品が220,471千円増加したものの、現金及び預金が369,069千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は767,737千円(前事業年度末1,559,867千円)となり、792,130千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が881,299千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高1,265,484千円(前事業年度末1,581,275千円)となり、315,791千円減少しました。主な要因は、前受金が123,916千円増加したものの、買掛金が165,294千円、未払法人税等が223,826千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,302,280千円(前事業年度末997,563千円)となり、304,717千円増加しました。主な要因は、長期借入金が365,971千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,112,400千円(前事業年度末4,320,670千円)となり、208,270千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより107,035千円減少し、また、四半期純損失を101,612千円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は3,036,295千円となり、前事業年度末に比べ369,069千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、638,375千円の減少となりました。主な要因は、税引前四半期純損失105,690千円の計上、たな卸資産の増加額162,949千円、仕入債務の減少額149,934千円、法人税等の支払額が195,196千円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、18,476千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が36,798千円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、287,781千円の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が500,000千円あったことにより資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が105,675千円、配当金の支払額が106,785千円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,282,200	4,282,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,282,200	4,282,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	4,282,200	-	979,731	-	949,719

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフピーライフ	徳島県徳島市南田宮二丁目3番102号	2,400	56.04
鈴江 崇文	徳島県板野郡松茂町	640	14.94
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	162	3.78
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング)	29	0.67
村里 昭司	長崎県雲仙市	24	0.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	24	0.56
鈴木 賢次郎	東京都世田谷区	20	0.46
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333 番地13	18	0.42
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日 本橋一丁目三井ビルディング)	15	0.35
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	14	0.33
計	-	3,347	78.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,281,500	42,815	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,282,200	-	-
総株主の議決権	-	42,815	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,365	3,036,295
売掛金	270,013	209,416
販売用不動産	836,954	776,640
製品	10,699	851,119
仕掛品	378,368	598,839
材料貯蔵品	206,262	209,054
その他	231,977	231,061
流動資産合計	5,339,641	5,912,428
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	852,657	-
その他(純額)	492,482	463,840
有形固定資産合計	1,345,140	463,840
無形固定資産		
投資その他の資産	8,057	10,060
その他	220,153	307,118
貸倒引当金	13,483	13,283
投資その他の資産合計	206,670	293,835
固定資産合計	1,559,867	767,737
資産合計	6,899,509	6,680,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,409	336,114
1年内返済予定の長期借入金	178,580	206,934
未払法人税等	234,278	10,452
前受金	339,633	463,550
賞与引当金	26,851	25,749
完成工事補償引当金	19,005	16,276
資産除去債務	3,327	49,948
その他	278,190	156,458
流動負債合計	1,581,275	1,265,484
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	553,549	919,520
資産除去債務	57,481	7,880
その他	286,532	274,879
固定負債合計	997,563	1,302,280
負債合計	2,578,838	2,567,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,609	979,731
資本剰余金	949,598	949,719
利益剰余金	2,391,901	2,183,254
株主資本合計	4,321,109	4,112,704
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	438	304
評価・換算差額等合計	438	304
純資産合計	4,320,670	4,112,400
負債純資産合計	6,899,509	6,680,165

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,880,090	1,681,936
売上原価	1,936,390	1,221,594
売上総利益	943,699	460,342
販売費及び一般管理費	567,987	556,657
営業利益又は営業損失()	375,712	96,314
営業外収益		
受取利息	104	70
その他	1,368	841
営業外収益合計	1,472	912
営業外費用		
支払利息	6,285	6,013
社債利息	523	528
その他	90	146
営業外費用合計	6,899	6,688
経常利益又は経常損失()	370,285	102,090
特別損失		
減損損失	-	3,600
決算訂正関連損失	85,000	-
偶発損失引当金繰入額	25,772	-
特別損失合計	110,772	3,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	259,512	105,690
法人税、住民税及び事業税	103,060	1,914
法人税等調整額	11,400	5,992
法人税等合計	91,659	4,078
四半期純利益又は四半期純損失()	167,853	101,612

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	259,512	105,690
減価償却費	29,738	52,378
減損損失	-	3,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,550	200
賞与引当金の増減額(は減少)	1,475	1,101
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	776	2,729
偶発損失引当金の増減額(は減少)	25,772	-
受取利息	104	70
支払利息	6,285	6,013
社債利息	523	528
売上債権の増減額(は増加)	340,956	60,596
たな卸資産の増減額(は増加)	265,726	162,949
前渡金の増減額(は増加)	126,809	45,357
仕入債務の増減額(は減少)	328,233	149,934
前受金の増減額(は減少)	79,146	123,916
その他	105,443	215,416
小計	89,231	436,416
利息の受取額	105	70
利息の支払額	6,186	6,833
法人税等の支払額	196,480	195,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,792	638,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,992	36,798
無形固定資産の取得による支出	843	3,240
その他	3,614	21,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,221	18,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	-
短期借入金の返済による支出	180,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	252,542	105,675
株式の発行による収入	-	242
配当金の支払額	24,678	106,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,220	287,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572,234	369,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,844,376	3,405,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,272,141	3,036,295

【注記事項】

(追加情報)

(固定資産の保有目的の変更)

当第2四半期会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部(構築物30,394千円、機械及び装置810,024千円)を製品に振り替えております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
給料及び賞与	134,767千円	169,331千円
賞与引当金繰入額	25,905	25,249
減価償却費	4,822	7,742

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	2,272,141千円	3,036,295千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,272,141	3,036,295

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	25,680	24.00	平成28年7月21日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,035	25.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー事業	住宅事業	賃貸管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,478,672	1,241,309	160,108	2,880,090	2,880,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,478,672	1,241,309	160,108	2,880,090	2,880,090
セグメント利益	356,921	150,359	19,260	526,542	526,542

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,542
全社費用(注)	150,829
四半期損益計算書の営業利益	375,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	エネルギー事業	住宅事業	賃貸管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	593,429	928,646	159,860	1,681,936	1,681,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	593,429	928,646	159,860	1,681,936	1,681,936
セグメント利益又は損失 ()	42,954	81,200	11,366	49,613	49,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	49,613
全社費用（注）	145,928
四半期損益計算書の営業損失（ ）	96,314

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」と記載しておりました「賃貸管理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	39円31銭	23円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	167,853	101,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	167,853	101,612
普通株式の期中平均株式数(株)	4,270,000	4,282,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円18銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,304	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月11日

株式会社フィット
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィットの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィットの平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。